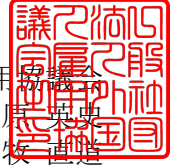


2026年5月20日

衆議院議員 山下貴司 殿

一般社団法人 外国人雇用協議会
代表理事 唐 果成
政策部会副会長 坂 直道



外国人政策に関する要望書

山下先生におかれましては、自民党「出入国・在留管理等の適正化・外国人受入れに関するプロジェクトチーム」の座長を務められるなど、そのご活躍に心より敬意を表したく存じます。

また、外国人雇用企業や雇用・生活支援サービスを提供する企業等の振興・発展につきましても、日頃より格別のご高配を賜り、厚く御礼申し上げます。

さて、外国人政策を取り巻く環境は、昨今の様々な法令改正や規制強化等により、先行きを見通すことが難しい状況となっております。

しかしながら、我が国の雇用、経済、地域社会などにおいて、既に外国人は重要な役割を担っている中、このまま規制強化のみを推進していくことは、共生社会の推進においても大きな影響を及ぼすことが懸念されます。

つきましては、外国人との共生推進のため、ひいては外国人及び外国人雇用を支援する企業が、今後も我が国の経済・社会に貢献し続けていくためにも、下記の事項について特段のご理解並びに必要な施策の実現に向けたご尽力を賜りたく、ここに要望を申し上げます。

記

1. 要望事項（総括）

- (1) 公立学校における日本語指導基準の明確化
- (2) 法定検診項目の多言語翻訳化
- (3) 外国免許証から日本免許証への切り替え（外免切替）における試験の予約枠の増加
- (4) 在留資格審査におけるガイドラインの適正な運用及び審査の迅速化

2. 現状課題と要望内容及び期待される効果

(1) 公立学校における日本語指導基準の明確化

【現状課題】

- 日本語指導が必要な児童生徒が増加する一方で、公立学校の日本語指導方法等については、各学校の裁量に委ねられているほか、リソースの問題などで、指導を実施していない学校も一部存在いたします（参照：別紙1-1）。
- また、文部科学省では、指導用のカリキュラムとして「JSLカリキュラム」を作成・公表していますが、半数程度の学校でしか活用されていない状況でございます（別紙1-2）。

- このままでは、日本語指導の体制・内容等、自治体・学校間で差が広がり、必要な指導を受けられなくなることで、不登校・不就学となってしまう外国人児童生徒が増加することが懸念されます。

【要望内容】

- 「JSLカリキュラム」の見直し等を通じて、公立学校における日本語指導の「最低基準」の明確化についてご検討いただきますようお願いいたします。
- また、当該カリキュラムの確実な履行のために必要な財政措置についても併せて確保をお願いいたします。

【期待される効果】

- 外国人児童生徒がどの学校でも均一な日本語指導を受けることが可能となり、不登校・不就学となる外国人児童生徒が減少するものと思われま

(2) 法定検診項目の多言語翻訳化

【現状課題】

- 厚生労働省において、医療へのアクセスのために、様々な多言語様式が準備されていますが、法定検診の各項目の内容について、多言語で説明されている資料はない認識でございます（別紙2-1）。
- なお、問診票については多言語様式を作成いただいています（参照：別紙2-2）。

【要望内容】

- 習慣や宗教の違いにより、法定検診項目の一部を嫌がる外国人も存在することから、受診に対する外国人の理解を深めるためにも、法定検診でどのような検査を行うか、多言語で説明可能な資料について、作成をご検討いただきますようお願いいたします。

【期待される効果】

- 企業における翻訳コストの削減等、負担軽減につながるほか、医療現場においても診察の効率化などの効果が期待できると思われま

(3) 外免切替における試験の予約枠の増加

【現状課題】

- 2025年10月から外免切替が厳格化されましたが、不合格者の繰り返し受験や、特定技能「自動車運送業」分野における申請の優先受理措置などにより、外面切替の受験がなかなかできないケースが生じています。（参照：別紙3-1）。
- 特定技能の優先措置は制度上致し方ないことかと思いますが、外免切替の長期化は生活に直結する問題であり、ひいては外国人が公共交通機関の機能が行き届く都市部への流出に繋がる可能性がございます。
- また、受け入れている企業においても、切り替え完了までの間、送迎等が生じるなどの負担が懸念されます。

【要望内容】

- 各免許センターの体制強化等を前提に、試験回数と枠の増加をご検討くださいますようお願いいたします。

【期待される効果】

- 外免切替に要する期間が短くなることで、外国人の定着に寄与するほか、企業側のコスト軽減にも繋がるものと思われます。

(4) 在留資格審査におけるガイドラインの適正な運用及び審査の迅速化

【現状課題】

- 在留資格審査の厳格化が進む中、ガイドライン等の確認事項が実質的に許可要件のように運用されることで、現場における審査基準の不透明化や、審査官ごとの裁量拡大による予見可能性の低下が懸念されます。(参照：別紙4-1)
- 「技術・人文知識・国際業務」の派遣形態では、来日後の研修や適性判断を踏まえて派遣先を決定する必要があるなど、申請時点で個別契約を締結できない合理的な事情が存在するにもかかわらず、画一的な審査運用により業務負担の増加が懸念されます。(参照：別紙4-2)
- 審査の厳格化により受入れ企業の実態把握が進む一方、適正な申請案件についても審査長期化が生じる場合が想定され、適正案件に対する審査迅速化が課題となります。

【要望内容】

- 在留資格審査の厳格化に当たっては、入管庁が示すガイドライン等の趣旨が各地方出入国在留管理局において適切に運用されるよう、周知徹底をお願いいたします。
- ガイドライン上の確認事項が実質的な許可要件として扱われることや、審査官ごとの裁量により過度な厳格化が行われることがないように、統一かつ適正な審査運用をお願いいたします。
- 「技術・人文知識・国際業務」における派遣形態については、申請時点で派遣先との個別契約が未締結であっても、合理的な事情が認められる場合には柔軟な運用を検討いただきますようお願いいたします。
- 適正な申請案件については、審査期間の短縮及び審査手続の迅速化をお願いします。

【期待される効果】

- ガイドライン等の趣旨に沿った統一的な審査運用が徹底されることで、在留資格審査における予見可能性が向上し、申請者及び受入れ企業の混乱防止につながることを期待されます。
- 派遣形態における実務上の合理的な事情が適切に考慮されることで、制度趣旨を維持しながら適正な外国人材受入れの継続が可能となることを期待されます。また、適正な申請案件に対する審査迅速化により、外国人本人の就労開始遅延や受入れ企業の事業運営への影響軽減が期待されます。

以上